

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 美濃窯業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門担当、  
総務・人事部長 兼 経営企画担当 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,532	30.7	903	101.1	932	96.1	620	107.2
30年3月期第2四半期	5,000	14.8	449	61.1	475	53.4	299	49.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 684百万円 (68.5%) 30年3月期第2四半期 406百万円 (130.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.45	—
30年3月期第2四半期	30.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	16,682	9,376	51.5	864.95
30年3月期	15,628	8,747	51.1	803.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,591百万円 30年3月期 7,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.9	1,300	19.8	1,350	13.8	900	24.0	90.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,909,828株	30年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,976,750株	30年3月期	2,975,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,933,949株	30年3月期2Q	9,711,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、西日本豪雨などの自然災害に加え、米中貿易摩擦の激化、新興国の通貨安等による影響が懸念され先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界は、セメントの国内需要が概ね横ばいで推移する中、耐火物事業については、新規顧客の積極的な開拓と、原料価格高騰分の一部の価格転嫁が浸透したことに加え、プラント設備販売に伴うキルンファニチャー需要を取り込んだことで売上高・利益面共に前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、企業収益が高水準で推移し設備投資環境が堅調に推移する中、特に半導体製造装置向けセラミックス製造設備が好調であり、採算性の向上や各種コストダウンの施策に取り組んだ結果、売上高・利益面共に前年同四半期を上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、公共投資の受注が堅調に推移したことにより売上高は順調に推移しました。一方、利益面では工事作業員の不足及び資材コストの上昇に加え、受注競争の激化もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,532百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益903百万円（前年同四半期比101.1%増）、経常利益932百万円（前年同四半期比96.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,025百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

## (プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,184百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

## (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,102百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は134百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

## (その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同四半期比197.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や有価証券、たな卸資産の増加などにより、全体としては10,256百万円（前連結会計年度末比825百万円増）となりました。固定資産は、のれんが減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定や機械装置及び運搬具（純額）の増加などにより、全体としては6,426百万円（前連結会計年度末比228百万円増）となりました。その結果、資産合計では、16,682百万円（前連結会計年度末比1,054百万円増）となりました。

## (負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や未払法人税等、その他の設備電子記録債務の増加などにより、全体としては5,778百万円（前連結会計年度末比305百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金や役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,528百万円（前連結会計年度末比119百万円増）となりました。その結果、負債合計では、7,306百万円（前連結会計年度末比425百万円増）となりました。

## (純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の増加などにより9,376百万円（前連結会計年度末比628百万円増）となり、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は、上記のとおりであります。平成30年8月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,697	2,665,309
受取手形及び売掛金	4,544,488	4,552,205
有価証券	11,544	57,711
たな卸資産	2,724,354	2,905,761
その他	89,470	81,410
貸倒引当金	△6,075	△6,146
流動資産合計	9,430,480	10,256,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,100,964	2,100,964
その他(純額)	1,853,302	2,118,387
有形固定資産合計	3,954,267	4,219,352
無形固定資産		
のれん	153,000	136,000
その他	68,741	64,497
無形固定資産合計	221,741	200,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,129	1,697,838
その他	330,921	310,756
貸倒引当金	△2,269	△2,272
投資その他の資産合計	2,021,780	2,006,322
固定資産合計	6,197,790	6,426,172
資産合計	15,628,270	16,682,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,167	1,247,423
電子記録債務	1,483,457	1,476,363
短期借入金	930,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	420,000	385,000
未払法人税等	235,207	291,074
賞与引当金	315,950	300,360
役員賞与引当金	760	760
製品保証引当金	37,508	35,970
工事損失引当金	428	—
その他	666,720	821,189
流動負債合計	5,472,198	5,778,141
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	—	100,000
株式給付引当金	8,088	10,112
役員退職慰労引当金	204,813	215,865
退職給付に係る負債	505,667	502,853
資産除去債務	43,543	43,706
その他	246,044	255,584
固定負債合計	1,408,156	1,528,122
負債合計	6,880,355	7,306,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	343,690	343,690
利益剰余金	6,919,415	7,485,955
自己株式	△558,150	△558,960
株主資本合計	7,581,955	8,147,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,155	442,907
繰延ヘッジ損益	△10,831	989
その他の包括利益累計額合計	400,324	443,896
非支配株主持分	765,634	784,576
純資産合計	8,747,914	9,376,159
負債純資産合計	15,628,270	16,682,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,000,125	6,532,936
売上原価	3,644,385	4,660,107
売上総利益	1,355,740	1,872,829
販売費及び一般管理費	906,326	968,912
営業利益	449,413	903,916
営業外収益		
受取利息	2,594	2,234
受取配当金	24,581	27,896
その他	5,654	5,998
営業外収益合計	32,830	36,129
営業外費用		
支払利息	5,207	5,175
その他	1,601	2,706
営業外費用合計	6,809	7,881
経常利益	475,434	932,164
特別利益		
固定資産売却益	11,329	—
特別利益合計	11,329	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,521	—
災害による損失	—	14,387
特別損失合計	1,521	14,387
税金等調整前四半期純利益	485,243	917,777
法人税、住民税及び事業税	134,453	275,036
法人税等調整額	32,305	1,983
法人税等合計	166,758	277,019
四半期純利益	318,484	640,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,045	20,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,439	620,396



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	318,484	640,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,152	31,668
繰延ヘッジ損益	△509	11,820
その他の包括利益合計	87,642	43,488
四半期包括利益	406,127	684,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,423	663,968
非支配株主に係る四半期包括利益	22,703	20,277

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	485,243	917,777
減価償却費	95,601	118,576
のれん償却額	—	17,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,409	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,530	△15,590
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	80	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	23,737	△1,538
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,933	△428
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,574	2,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,544	11,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,249	△2,814
受取利息及び受取配当金	△27,176	△30,131
支払利息	5,207	5,175
固定資産売却損益(△は益)	△11,329	—
災害損失	—	14,387
売上債権の増減額(△は増加)	665,314	△7,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△725,110	△181,406
仕入債務の増減額(△は減少)	148,257	△141,837
未払金の増減額(△は減少)	97,663	△4,041
前受金の増減額(△は減少)	47,075	28,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,915	67,606
その他	△40,670	31,244
小計	625,884	827,593
利息及び配当金の受取額	29,313	31,909
利息の支払額	△5,160	△5,253
災害損失の支払額	—	△8,851
法人税等の還付額	—	923
法人税等の支払額	△209,856	△223,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,181	623,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△89,792	△89,797
定期預金の払戻による収入	89,763	89,792
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△238,020	△322,045
有形固定資産の売却による収入	11,115	—
事業譲受による支出	△170,000	—
その他	△7,744	△2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,679	△324,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	290,000
長期借入れによる収入	—	100,000
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
配当金の支払額	△38,071	△53,812
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	215	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,807	300,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,313	599,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,161	1,965,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,474	2,565,008

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実積率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実積率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、東京支社の入居する自社ビルの建替え計画及びその取り壊しを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産についてそれらの耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が10,187千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度73,556千円、当第2四半期連結会計期間73,556千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度259,000株、当第2四半期連結会計期間259,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間259,000株、当第2四半期連結累計期間259,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。